

e シンキング（人づくり広域連合政策情報メルマガ）第 83 号

2011 / 9 / 15 発行（月 1 回発行）

【 目 次 】

今月のトピックス

「スポーツツーリズムの推進」

広域連合からのお知らせ

行政課題連続セミナーへの参加者を募集中

政策情報誌「Think - ing」へのプチ提言を募集中（職員の声）

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

現場レポート

「総合窓口セミナー」

今月のトピックス

・・・スポーツツーリズムの推進・・・

人口の減少や旅行ニーズの多様化など、近年、観光特に国内旅行を取り巻く環境は大きく変化しています。地域資源を生かした観光振興のための様々な取組が各地で進められる中で、近年、注目を浴びているのが「スポーツツーリズム」です。

「スポーツツーリズム」とは、スポーツイベント等への参加や観戦を観光旅行に結び付けるもので、スポーツを通じて旅行の魅力を創り出し、訪日旅行・国内旅行の活性化を図ろうとするものです。

昨年 8 月に文部科学省が策定した「スポーツ立国戦略」においてその促進が盛り込まれました。そして、今年 6 月には、観光庁が今後の方向性等を「スポーツツーリズム推進基本方針～スポーツで旅を楽しむ国・ニッポン～」として公表する等、国も力を入れ始めています。

スポーツツーリズムには、外国人旅行者の増加や国内旅行の需要喚起など様々な効果が期待されています。中でも自治体にとって魅力的なのはその大きな経済効果です。例えば、選手やボランティア、マスコミ関係者を含め7,400人の参加があった平成21年の「石垣島トライアスロン大会」では、参加者の消費額や大会運営費用等を加えた直接効果は約3億6,000万円だったといわれています。間接的な効果を含めた全ての経済効果は約6億1,900万円で、石垣市の年間の市内純生産額の0.34%、51人の雇用創出効果に相当するということです。

地域活性化という視点で考えれば、このような経済的価値に加え、住民がボランティアとして大会運営に関わることによる地域連帯感の向上やイベント開催による「まち」のイメージアップなど、スポーツツーリズム推進には、様々な社会的、教育的価値が認められます。施策を展開するに当たっては、自治体担当者がそれらの価値を理解した上で、地域の様々な人たちに参加してもらい、連携・協力体制を構築していくことが必要であると言えます。

(株)電通と早稲田大学が共同で実施した調査「地方自治体におけるスポーツ施策イノベーション調査」(平成23年7月)によれば、現在、多くの自治体がスポーツを通じた地域活性化に高い関心を持っています。今後、スポーツツーリズムに取り組む団体が増加することが予測される中、地域における魅力的なスポーツ資源をどのように発掘・活用し、観光につなげていくのか。他の地域との差別化をどのように図っていくのか。各自治体の知恵を絞った取組に注目が集まります。(ま)

広域連合からのお知らせ

行政課題連続セミナーの参加者を募集中！

当広域連合では、自治体が抱える行政課題について総合的に理解し、各団体の政策立案に資することを目的とした、行政課題連続セミナーを実施します。

テーマ：「人口減少時代における自治体の地域政策」

日時：平成23年10月19日(水)、11月24日(木)、
平成24年1月19日(木)、3月15日(木)
時間はいずれも13:00～16:00

会場：第1・2回 彩の国さいたま人づくり広域連合
自治人材開発センター
第3・4回 埼玉教育会館

対象者：埼玉県、県内市町村及び一部事務組合の主査級以上の職員
(全4回参加できる方)

定 員 : 30名

内容及び講師:

- 第1回 『10年後の日本の姿と自治体戦略』
政策研究大学院大学 名誉教授 松谷 明彦 氏
- 第2回 『縮む社会における都市のデザイン』
福島大学 名誉教授 鈴木 浩 氏
- 第3回 『人口減少時代のコミュニティ空間づくり』
株式会社 studio-L 代表 山崎 亮 氏
- 第4回 『地域経済の活性化』
株式会社 日本政策投資銀行 参事役 藻谷 浩介 氏

申込期限:平成23年9月28日(水)

行政課題連続セミナーの詳細はこちら

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/09/H23/annai.htm>

政策情報誌「Think - ing」へのプチ提言を募集中(職員の声)

当広域連合では、政策情報誌「Think - ing」を毎年度1回発行しています。現在、第13号への投稿(職員の声)を募集中です。行政上の課題について、日ごろ思っていること、考えていることなどをプチ提言してみませんか。字数は550字以内です。締切は平成23年10月21日(金)です。

皆様の投稿をお待ちしています。

詳しくは、こちら

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/81sien/01/13/appli/thesis.htm>

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

9月の新着図書は次の5冊です。

- 『水の環境学 人との関わりから考える』
清水裕之・檜山哲哉・河村則行 / 編 名古屋大学出版会
- 『地域政策学事典』
増田正・友岡邦之・片岡美喜・金光寛之 / 編 勁草書房
- 『地域を支える空間情報基盤 クラウド時代に向けて』
関本義秀 / 監 日本加除出版
- 『政策を創る! 考える力を身につける! 「政策思考力」基礎講座』
宮脇淳 / 著 ぎょうせい
- 『政策リサーチ入門 仮説検証による問題解決の技法』
伊藤修一郎 / 著 東京大学出版会

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

現場レポート

「総合窓口セミナー」

平成23年8月26日（金） コクヨホール

業務の効率化と行政サービス向上の取組として、「総合窓口」の設置が注目されています。こうした中、自治日報社の主催により「総合窓口セミナー」が開催されました。

まず、基調講演として東京大学公共政策大学院教授の森田朗氏が「総合窓口化にみる住民本位自治体組織戦略」と題して講演を行いました。その中で森田氏は、高度な情報処理が可能となったIT技術には新しい可能性があり、自治体の窓口業務を変えるものであると話されました。そして、総合窓口は役所の各課と住民とを結びつけるものであることを説明されました。さらに、最終的には、高齢者や体が不自由で役所に行くことが難しい方々も平等に行政サービスを受けられるよう、個人情報のセキュリティー対策を整備しつつ、自宅のパソコンで手続きができる形が望ましいのではないかと述べました。

続く事例紹介では、大阪府池田市、東京都豊島区、静岡県富士市の取組について発表がありました。

平成21年5月に総合窓口を開設した池田市では、必ずしも1箇所ですべての手続きを完了させることには固執せずに総合窓口を開設しました。転入・転出・出生などライフイベントごとの手続きについて総合窓口で処理できるものと各課で処理すべきものに分類して対応するようにしたとの説明がありました。

また、平成22年4月から国民健康保険の窓口業務を委託した豊島区では、銀行の窓口業務をイメージして1列目のカウンターで委託業者が通常の窓口業務を担当。2列目の行政職員がこれをチェックしたり、レアケースやトラブルケースなどに対処することで窓口業務の効率化が図られたとの説明がありました。

平成22年5月にワンストップ総合窓口を導入した富士市では、各階に分散していた窓口業務をワンフロアに集約しました。これにより住民の利便性が向上したことや、総合窓口の職員が住民と対話しながら要件を聞き取る方式としたことで住民から分かりやすいとの評価が得られたとのことでした。

行政はサービス産業といわれます。そのため、窓口業務には自治体のお客様（＝住民）に対する姿勢が最も現れるのだと考えます。こうした中、総合窓口の設置は住民の利便性向上という点から自治体の業務を見直していく好機では

ないかと当セミナーを受講して感じました。(い)

ご意見・掲載希望

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポートなどの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」というものがあれば、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング / 毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部 (石橋・村田)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp
